

# やまなしの福祉

2026年  
No. **378**

〈P02〉 令和8年度  
山梨県社会福祉協議会  
「事業計画」

〈P12〉 賛助会員の社会貢献活動  
〈P14〉 山梨県社会福祉協議会の事務局体制  
〈P16〉 山梨県社会福祉協議会が関わる各種  
ホームページ



令和8年度

山梨県社会福祉協議会

## 「事業計画」

本会は、第3次山梨県社会福祉協議会強化発展計画（令和4年度～令和8年度）で掲げた基本目標を達成するために、5つの推進施策を定め各種事業に取り組んでいます。ここでは、令和8年度事業計画及び予算の概要について紹介します。

## 基本目標

basic objective

だれもがつながり、ともに支え合い、すべての人々が安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指す

推進施策

01

## だれもがつながり、支え合う体制づくり



## ●実施事業 1

市町村社会福祉協議会が行う  
住民の身近な地域における「支え合い」  
「助け合い」のための体制づくりへの支援

- 1 地域福祉推進事業
- 2 山梨県ボランティア・NPOセンターの共同運営
- 3 やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業（アドバイザー伴走支援事業）
- 4 市町村社会福祉協議会支援事業（地域福祉活動計画の策定支援等）

## ●実施事業 2

社会福祉法人が行う公益的な取り組み及び  
セーフティネットの拡充への取り組み促進

- 1 やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業（やまなし地域福祉応援プラットフォーム運営事業）
- 2 社会福祉法人等の公益的な取り組みへの支援

## ●実施事業 3

地域の支え合い活動及び活動に参画する  
きっかけとなる場づくりへの支援

- 1 長寿やまなし振興事業
- 2 やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業（情報メディア「わたあめ」の運営）
- 3 住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会議

## ●実施事業 4

コロナ禍においても、  
つながり続ける取り組みへの支援

- 1 やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業（オンラインによる地域活動の学びの場「CO-CANKAI」の実施）
- 2 市町村社会福祉協議会支援事業（全国・県内の取り組み事例の収集・提供）



推進施策

02

## 多様な組織が連携・協働する支援体制づくり

## ●実施事業 1

市町村の包括的支援体制づくりにおける市町村社会福祉協議会の  
取り組みへの支援

- 1 やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業（調査・研究事業）
- 2 市町村社会福祉協議会支援事業（事業別・階層別の情報交換会等）

## ●実施事業 2

コロナ禍の影響を受けた人々に対する相談・支援体制の強化

- 1 相談貸付事業
- 2 生活困窮者自立支援事業
- 3 日常生活自立支援事業
- 4 1～3の事業間の連絡・連携強化

## ●実施事業 3

個人や地域が抱える複雑で多様な福祉課題の解決のための市町村における行政、福祉専門機関、NPO、ボランティア、企業、住民組織等によるネットワークづくりへの支援

- 1 やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業（地域支え合いプロジェクト推進事業等）
- 2 山梨ともしび基金助成事業
- 3 山梨善意銀行
- 4 福祉活動支援事業
- 5 コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちむらづくり事業

## ●実施事業 4

各種別協議会（高齢・障害・児童分野）への  
支援を通じた、様々な地域福祉活動の活性化

- 1 各種別協議会の事務局運営支援と協働事業実施

## ●実施事業 5

利用者の立場に立った福祉サービスの質の向上

- 1 福祉サービス苦情解決事業
- 2 地域密着型サービス外部評価事業

# 地域福祉を支える人づくり



### 実施事業 1

#### 福祉・介護サービスに携わる人材の確保と すそ野の拡大

- 1 介護事業所への支援
- 2 福祉・介護に関する相談・就業促進事業
- 3 福祉・介護に関する理解促進事業
- 4 福祉・介護に関する魅力発信事業
- 5 介護人材の確保に係る貸付事業
- 6 保育人材の確保に係る貸付事業  
(保育士修学資金貸付、保育士就職準備金貸付)
- 7 介護等体験受入調整事業



### 実施事業 2

#### 福祉・介護職員の定着支援

- 1 福祉・介護分野への定着支援事業
- 2 保育人材の定着に係る貸付事業  
(未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付)
- 3 退職手当等共済事業
- 4 福利厚生センター事業

### 実施事業 3

#### 健全な施設運営と働きやすい職場づくりを推進 するための福祉・介護サービスの運営支援

- 1 福祉・介護施設運営支援事業
- 2 保育人材の確保に係る貸付事業(保育補助者雇上費貸付)

### 実施事業 4

#### 福祉・介護職員を支援するための 現場ニーズに応じたオンラインを活用した 新たなスタイルによる研修

- 1 福祉・介護職員を対象とした専門的な知識・技術研修

### 実施事業 5

#### 地域福祉への理解・参加促進

- 1 家族介護者等への支援
- 2 山梨県社会福祉大会
- 3 共同募金活動への協力



# 災害に備える体制づくり

### 実施事業 1

#### 山梨県災害救援ボランティア本部機能の 強化及び市町村社会福祉協議会における 災害対応の取り組みへの支援

- 1 災害ボランティア・福祉支援センター事業  
(山梨県災害救援ボランティア本部機能の強化等)

### 実施事業 2

#### 関係者と連携したネットワークの 組織化による災害時の広域支援体制の 構築及び協議・検討する場の整備

- 1 災害ボランティア・福祉支援センター事業  
(災害福祉支援ネットワーク会議の運営等)

### 実施事業 3

#### 福祉関係者と連携・協働した様々な 感染症に対応した災害支援体制づくり

- 1 災害ボランティア・福祉支援センター事業  
(市町村災害ボランティアセンター  
運営マニュアルの策定支援等)



# 県社会福祉協議会の 組織・基盤の充実強化

### 実施事業 1

#### 人材育成・事務局体制の強化

- 1 職員研修の充実
- 2 資格取得推進事業
- 3 BCPの策定・運用

### 実施事業 2

#### 継続的な組織運営に必要な財源の確保・ コスト削減の推進

- 1 会費・寄付金等の財源の確保・充実
- 2 経常経費の支出削減

### 実施事業 3

#### 戦略的情報発信の強化

- 1 広報メディアの効率的な活用促進
- 2 ホームページとSNSの連携による情報発信の強化

### 実施事業 4

#### 職員が働きがいのある魅力的な職場づくり

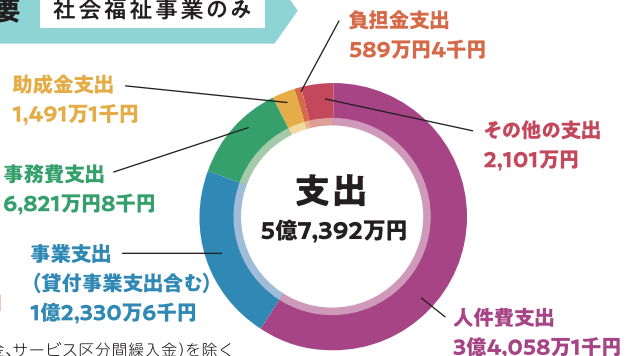
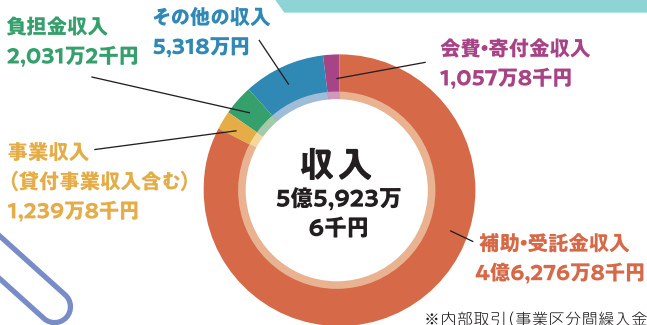
- 1 職員の働きやすい制度・職場環境の充実
- 2 職員提案事業

### 実施事業 5

#### ICT環境の整備・強化を通じた業務の効率化の促進

- 1 ICT機器の検討・整備
- 2 職員のICTスキルアップ研修

## 令和8年度 一般会計予算概要 社会福祉事業のみ



※内部取引(事業区分間繰入金、サービス区分間繰入金)を除く

# だれもがつながり、支え合う体制づくり

Building a system where everyone is connected and supports one another

## 重点事業 ゆるやかなつながりを通じた地域福祉活動の推進

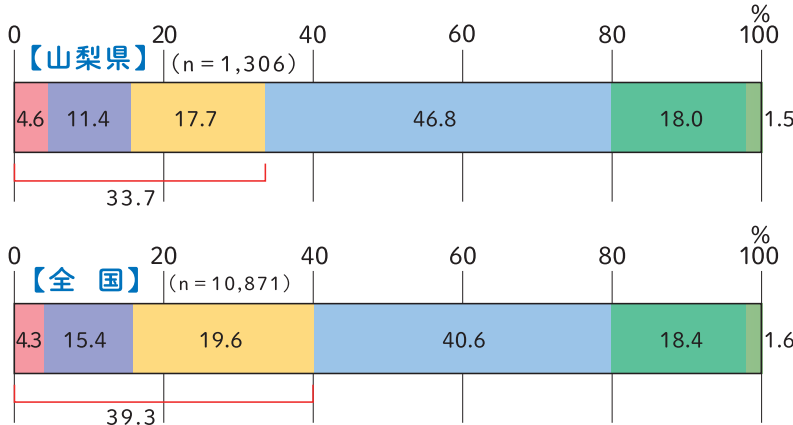
近年、「困ったときに頼れる人がいない」、また、「どこに相談したら良いのかがわからない」など孤独・孤立が深刻化しています。そうした状態を防ぐためには「地域福祉活動」が身近な地域で活発に展開され、悩んだときに身近に相談できる人や場所を知っておくことが重要です。本会は「支える人を支える」仕組みづくりを進める「やまなし地域福祉応援官民連携プラットフォーム」の活動を軸とした地域福祉活動の推進に取り組みます。

### Q1 現況と課題

孤独・孤立実態調査結果(山梨県令和6年調査)

**Q 孤独を感じている人** 山梨県では、33.7%の人が孤独を感じていると回答

【孤独を感じている人】33.7%の人が孤独を感じているが、全国と比較すると若干低い。



■ しばしばある・常にある  
■ 時々ある  
■ たまにある  
■ ほとんどない  
■ 決してない  
■ 無回答

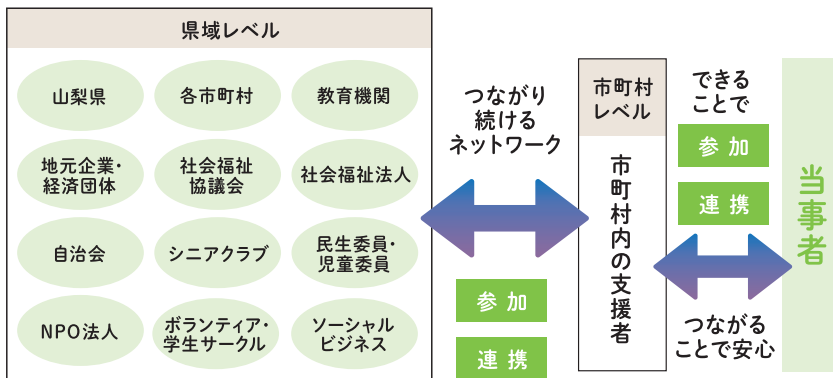


### Q2 事業内容と取り組み効果

#### ● やまなし地域福祉官民連携プラットフォームが目指す体制

多層的で「顔が浮かぶネットワーク」を形成することで、「支える人を支える仕組み」をつくる。

#### 官民のゆるやかな連携



県内における人的ネットワークを本プラットフォームが下支えすることで、ネットワークにつながり続けられる仕組みをつくりまます。



## 01 プラットフォーム活動を通じた協働の促進

地域福祉活動の推進に向けた官民・民間連携を進めるため、分野を超えた横断的なネットワーク(プラットフォーム)への参加を促すと

もに、会員が一体となった取り組みやプロジェクト型の活動の実施、定期的な学び・情報交換の機会をつくれます。



1～3 やまなし地域福祉フォーラムの様子

支援者がゆるやかにつながり続けることのできるネットワーク環境をつくることで、会員同士がコラボレーション(連携協働)した取り組みが行えるよう推進していきます。

## 02 地域福祉活動の情報発信強化

情報発信サイト「わたあめ」を通じ、会員団体・支援内容の紹介や県内の様々な取り組みをじっくり深掘した情報発信に取り組めます。

やまなしの地域づくりを  
応援する情報メディア



わたあめ  
Wataame

HP



### ● やまなし地域福祉官民連携プラットフォームの参加団体数の増

会員種別	令和8年3月末	令和9年3月末
社会福祉協議会	14	幅広い参加を呼びかけ、会員の拡大を図る
行政	5	
社会福祉法人(社協以外)	4	
NPO	21	
株式会社・一般社団法人	18	
その他(協同組合・財団法人・任意団体・個人)	50	
合計	112	200



福祉振興課 コミュニティ再生推進担当 TEL:055-254-8696

重点事業

## 生活に寄り添う包括的支援体制づくりへの支援

コロナ禍後も生活に困難を抱える方々があり、継続して寄り添っていく必要があります。制度だけでは解決が難しい課題も多く、制度外の対応を含めた包括的な支援体制が求められています。

市町村社会福祉協議会の支援を強化するとともに、休眠預金活用事業、山梨ともしび基金などの民間活動助成を通じ、多様な主体との連携・協働を推進します。また、生活困窮者自立支援事業・生活福祉資金貸付事業など生活困窮者等に対する支援施策を引き続き実施していきます。

### 市町村社会福祉協議会支援事業、市町村における他機関協働ネットワーク構築支援

Q1

#### 現況と課題

市町村社会福祉協議会の現場では、コロナ禍を契機とした地域活動の休止や縮小が進み、活動の再開が進む現在においても、担い手の減少や固定化が課題となっています。特に、ボランティアの高齢化や新たな参加者の確保の難しさにより、従来どおりの活動体制の維持が困難な状況となっています。

また、対面での交流機会の減少は、住民同士のつながりの希薄化を招き、支援を必要とする方の把握や見守り機能にも影響を及ぼしています。

さらに、生活課題の多様化・複雑化が進む中で、多機関との連携・協働の重要性が高まるとともに、地域に根ざした社会福祉協議会活動のさらなる推進が求められています。

Q2

#### 事業内容と取り組み効果

##### 01 社会福祉協議会活動の強化支援

地域福祉活動の中心的な役割を担う市町村社会福祉協議会への支援を強化するため、各市町村社会福祉協議会への訪問活動や情

報提供、関係機関への連絡・調整を行います。また、共通の福祉課題の解決に向けて市町村社会福祉協議会の広域連携を促進します。



1.県・市町村社協新採用職員合同研修会 2.地域支え合いコミュニティ再生推進基礎研修 3.第60回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会

##### 02 山梨ともしび基金助成事業など各種助成事業の活用促進

地域福祉活動を支えるため、各種助成事業の積極的な活用を促すとともに、その資金活用をつうじ、組織の運営基盤強化が図られるよう支援を行います。

03

##### 休眠預金活用事業「コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちむらづくり」の取り組み

現在北杜市、富士川町、小菅村、道志村の4地域での取り組みを支援しています!詳しくはQR先のページ「休眠預金通信」よりご覧ください



# 生活困窮者自立支援事業、生活福祉資金貸付事業(コロナ特例貸付)



## Q1 現況と課題

生活困窮者自立支援事業の利用状況について、山梨県における新規相談件数は、コロナ禍のピーク時と比較して3割程度に減少し、それに伴い、プラン作成件数、就労支援対象者数も減少しています。(表1)

しかしながら、その相談内容は単なる経済的な困窮にとどまらず、複雑・多様化しているため、様々な機関・団体との連携のもと、支援を進めていく必要があります。

また、生活福祉資金貸付事業(コロナ特例貸付)では、貸付件数約2万4千件に対し、約6割の1万4千件余りが償還完了、その内、約8割が償還免除によるものとなっており、近年の物価高騰などの影響も重なり、生活再建が困難となっている方も少なくない状況です。(表2)

今後においても、生活に困難を抱える方々に寄り添った支援を継続していく必要があります。

● 表1 生活困窮者自立支援制度における支援状況

	新規相談 受付件数	プラン 作成件数	就労支援 対象者数	うち一般 就労開始	うち就労 収入増加
令和6年度	1,200	399	227	78	39
令和2年度	3,571	562	395	95	52

(引用:厚生労働省HP「生活困窮者自立支援制度支援状況調査の結果について」)

● 表2 生活福祉資金(コロナ特例貸付)の状況(令和8年3月末時点)

貸付件数	償還完了件数	うち償還		償還猶予件数
		による件数 (一部免除を含む)	免除による件数	
24,134	14,925	3,190	11,735	1,114



## Q2 事業内容と取り組み効果 相談・支援体制の強化

生活困窮者自立支援事業においては、支援対象者一人ひとりの状況や課題に応じた支援プランを作成し、様々な支援機関・団体と連携して自立支援に取り組むほか、令和8年度からは新たに、生活保護を受給されている方への家計改善支援も行っています。

また、生活福祉資金貸付事業(コロナ特例貸付)では、償還が開始されている方や償還が猶予されている方に対して架電や訪問等を実施し、生活状況の確認や生活再建に向けた見守り等のフォローアップ支援などを引き続き行っていきます。

福祉振興課 福祉振興課 地域福祉担当 TEL:055-251-0039  
生活支援課 TEL:055-251-3900

# 地域福祉を支える人づくり

Developing Human Resources to Support Community Welfare

## 重点事業 介護生産性向上総合相談窓口の運営

介護サービスの質を確保し向上させつつ、業務の効率化や業務負担軽減を図るため、生産性向上に資する様々な支援・施策を一括して提供する介護生産性向上総合相談窓口が介護支援センターに設置されています。令和7年度からは、介護生産性向上総合相談窓口アドバイザーを置き、さらなる相談体制の強化を行っています。

### Q1 現況と課題

介護従事者の採用率は13.2%※と全国平均(14.3%)に比べ介護人材の確保が難しい状況であるため、人材の確保・定着が必要となっています。

介護人材不足や介護離職を減らすには、

介護助手(ケアアシスタント)等の普及促進や介護テクノロジー等の導入など介護現場の負担軽減に向けた支援を行っていく必要があります。

※公益財団法人介護労働安定センター山梨支部が実施した令和6年度の介護労働実態調査による

### Q2 事業内容と取り組み効果

事業内容については図の通り。各事業の実施により、介護従事者の精神的・身体的負担の軽減や業務の効率化が図られるとともに、労働環境が改善することで介護従事者の確保と定着につながります。また、モデル事業の成果を普及することで、県内事業所の生産性向上の取組みを支援します。



介護テクノロジー機器展示体験会の様子

モデル事業成果報告会の様子

### 介護生産性向上総合相談窓口における支援内容

総合相談窓口の体制を強化し、介護事業所への生産性向上の取組をワンストップで支援する。

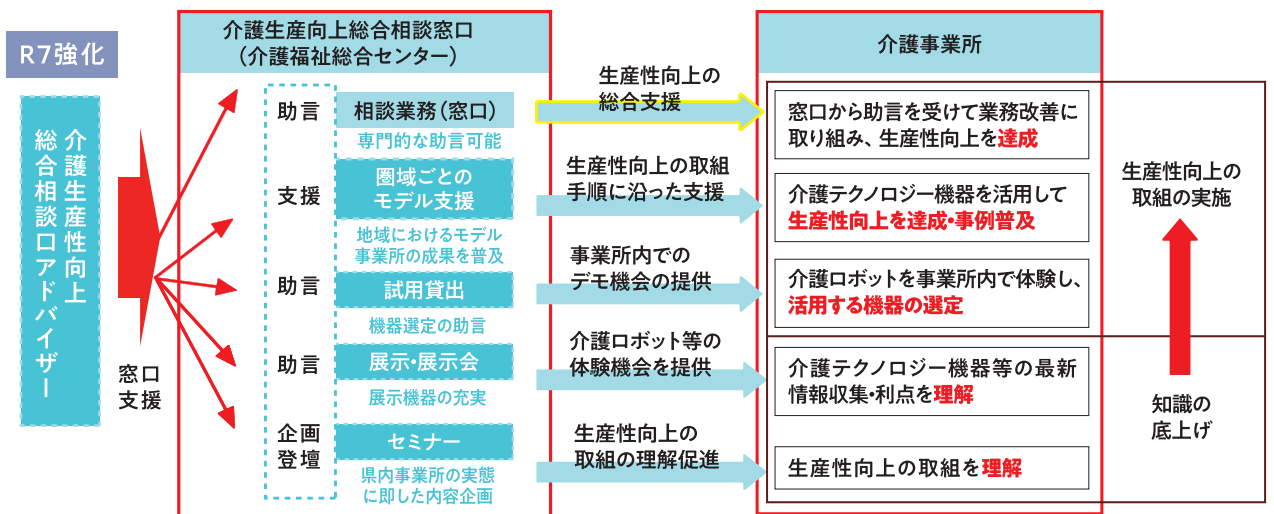


図:介護生産性向上総合相談窓口における支援内容  
出典:R7年度介護現場革新会議資料

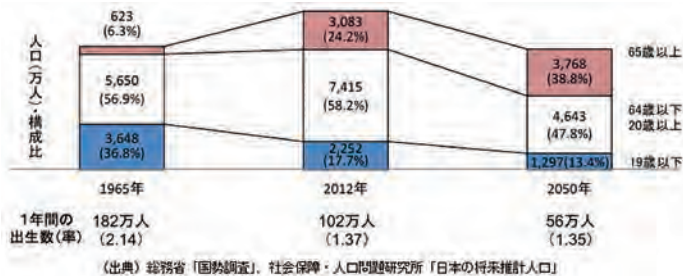
介護福祉総合支援センター(介護支援センター) TEL:055-254-8680

高齢化の進展や生産年齢人口の減少により、福祉・介護・保育分野では人材確保が課題となっています。そのため、若者や未経験者など多様な人材に仕事のやりがいや魅力を発信し、将来の担い手確保につなげます。

## Q1

### 現況と課題

2040年には65歳以上の高齢者数がピークを迎える一方で、生産年齢人口の減少が見込まれる中、サービスを維持するための人材確保が課題です。多様な人材に福祉・介護・保育分野の仕事のやりがいや社会的意義を広く発信する「魅力発信事業」に取り組みます。



## Q2

### 事業内容と取り組み効果

学生に福祉・介護・保育分野を魅力ある進路の一つとして認識してもらえよう、各分野の魅力を伝えるセミナーを開催します。また、福祉職場への理解を深めることを目

的とした職場体験事業を実施するほか、保育施設見学バスツアーなども行い、実際の職場の雰囲気や仕事内容を体感できる機会を提供します。

#### 過去の福祉の魅力発信セミナー参加者(中学生)の感想

- 介護の仕事は大変そうだなと思っていたけど、講座を聞いて本当にやりがいのある仕事だと思った。介護には介護士の仕事しかないと思っていたけど、色々な仕事をする人がいて、将来就く職の幅が広がった。
- 将来人を助ける仕事や役に立つ仕事がしたいと思っていたので、自分のなかで視野が広がった。



中学校でのセミナーの様子



高校生と園児のふれあいの様子

#### 過去の高校生向け保育施設見学バスツアー参加者の感想

- 子どもたちとたくさんふれあう場面があって、嬉しかったし楽しかった。難しいことも多いけどやりがいを感じて頑張る姿を実際に見ることができてよかった。
- 実際の現場で役立つ知識や考え方を学ぶことができ、とても貴重な時間になった。自分の知らなかったことや、これから意識したいことをたくさん得られて、参加してよかった。保育士の方の実体験を交えたお話がとてもわかりやすく、今後の実習や保育に関する授業、進路選択に活かしたいと思った。

介護福祉総合支援センター(福祉人材センター)  
やまなし保育士・保育所支援センター

TEL:055-254-8654  
TEL:055-254-1821

# 災害に備える体制づくり

Building a System to Prepare for Disasters

重点事業

## 災害時におけるボランティアセンター及び災害福祉支援の体制強化



近年、日本では大規模な地震や豪雨などの自然災害が頻発しています。令和7年度には災害対策基本法および災害救助法が改正され、災害時における救助の項目に「福祉サービスの提供」が新たに位置づけられました。これは、避難生活においても高齢者や障害者、子どもなど配慮が必要な方々が安心して生活できる環境を整えることが重要であるという考え方に基づくものです。このような背景を踏まえ、山梨県社会福祉協議会では、災害発生時に多くの団体が連携しながら効果的に支援活動を行える体制づくりを進めていきます。



### Q1 現況と課題

災害による直接的な被害だけでなく、避難生活の長期化や生活環境の悪化などが原因となり亡くなる「災害関連死」が大きな社会課題となっています。

特に令和6年に発生した能登半島地震では、避難生活の中で高齢者や障害者など支援を必要とする方々への生活支援や福祉サービスの提供の重要性が改めて認識されました。

こうした状況を踏まえ、災害時に本会では、災害ボランティア・福祉支援本部を設置して行政やNPO・企業・ボランティア団体等の関

係機関と連携し、市町村災害ボランティアセンターの支援や、DWATによる避難生活の支援を実施します。

災害ボランティアやDWATによる支援が円滑に実施されるよう、平時からの関係機関によるネットワークを形成し、災害時の連携を強化することが重要であり、そのため、本会においてはこれまで取り組んできた市町村災害ボランティアセンター機能強化やDWATの体制整備に加え、今年度からは行政やNPO・企業・ボランティア団体などの関係機関との連携の一層の強化を図ります。

## 令和6年能登半島地震において災害関連死として認定された事例

(情報源:令和8年1月 内閣府政策統括官(防災担当)付 避難支援担当参事官室)

● 市町別の認定数

認定された286名について、市町別の認定数は以下の通りであった。

都道府県名	市町村名	認定件数	都道府県名	市町村名	認定件数
石川県	輪島市	135	石川県	羽咋市	4
〃	能登町	76	〃	中能登町	3
〃	穴水町	35	〃	小松市	1
〃	志賀町	22	〃	白山市	1
〃	内灘町	6	〃	金沢市	1
新潟県	上越市	2			

● 災害発生から死亡までの期間

認定された286名中、発災から3ヶ月以内(1週間以内、1か月以内を含む)に亡くなられた方が188名(約66%)であったことが確認された。

期間	男性	女性	合計	割合
1週間以内	9	15	24	8.4%
1月以内(1週間以内を除く)	31	41	72	25.2%
3月以内(1週間以内、1月以内を除く)	43	49	92	32.2%
6月以内(1週間以内~3月以内を除く)	30	37	67	23.4%
1年以内(1週間以内~6月以内を除く)	16	13	29	10.1%
2年以内(1週間以内~1年以内を除く)	2	0	2	0.7%
合計	131	155	286	—

## Q2

### 事業(活動)内容



災害ボランティアやDWATを中心に、多様な災害福祉支援の一体的な強化を図り、本県において発生が想定される自然災害に備えて参ります。

#### 01

#### 災害ボランティア・福祉支援本部機能の強化

市町村災害ボランティアセンターの後方支援や山梨DWATによる避難生活支援の活動調整を円滑に行うために、訓練を実施するとともに、行政・NPO・企業・ボランティア団体等の関係機関との連携強化を図る情報交換会等を実施します。

#### 02

#### 市町村災害ボランティアセンターの機能強化

各種階層別の災害ボランティアセンター運営者向けの研修、ICTの活用及びボランティア活動に必要な資機材確保の検討等を実施します。

#### 03

#### 山梨DWATの体制強化

山梨DWATの普及啓発による人材の確保や登録時研修等、各種研修による既存のチーム員のスキルアップを実施します。

#### 04

#### その他

新たな事業として、高校生・大学(専門学校)生を対象した災害ボランティアセミナーを実施し、若年層の災害ボランティア活動者及び災害ボランティアセンター運営協力者の確保を推進します。



1.災害ボランティアセンターの様子  
2.DWAT活動の様子

## Q3

### 取り組み効果(成果)について

本事業の実施により、災害時の支援体制が強化されることで、避難所や在宅避難者への福祉支援が充実し、災害関連死の防止につながります。また、災害ボランティア活動と福祉支援活動が連携することで、被災者の生活再建に向けた支援がより効果的に行えるようになります。

さらに、県内の行政や関係団体が平時から

協力関係を築くことで、災害時の混乱を減らし、迅速で円滑な支援活動が可能となります。

災害時の支援は、行政や専門機関だけでなく、地域住民やボランティアの皆さまの協力によって成り立っています。山梨県社会福祉協議会では今後も多様な団体と連携しながら、災害に強い地域づくりを進めていきます。

災害ボランティア・福祉支援センター TEL:055-254-8613

# 山梨の金融リテラシー向上に貢献したい

## 山梨中央銀行

地域の金融リテラシー向上を図るため、教育機関での講義や学生向け金融経済クイズ大会の主催、また寄付・支援活動などを通じた社会貢献。今号では、県民の誰もが知る山梨中央銀行へ、その想いや展望について伺いました。

### Q1 社会貢献活動を始めた経緯について

地域密着の地方銀行として、これまでもさまざまな取り組みを行ってきましたが、近年、CSRやSDGsへの関心が高まり、当行グループでも社会的責任を意識した活動が加速してきました。現在では「山梨中央銀行グループサステナビリティ方針」を掲げ、地域社会を取り巻くさまざまな課題解決を図っています。



経営企画部広報・サステナビリティ推進室 一瀬秀梧さん(写真右)  
総務部 総務課 学芸員 亀井大輔さん(写真左)

### Q2 活動内容を教えてください

2021年から地域の小中学校や高校へ出向き実施しているマネースクールは、累計80校を超えるご依頼をいただいています。講義は銀行の役割やお金の歴史といった基礎的な部分だけでなく、ライフプランやキャッシュレス、金融トラブルなど、金融全般に関する近年のニュースやSNSなどで取り上げられている話題を幅広く組み合わせ、内容を工夫しながら実施しています。さらに民間企業とも連携し、より実践的な学びの機会を提供することを心掛けています。その他、高校生を対象にした金融経済クイズ大会「エコノミクス甲子園」の開催や、子ども食堂を運営する団体へ

余剰食品を寄付する「山梨中銀フードドライブ」、山梨みどり奨学会を通じた県内高校生への奨学金制度の支援など、さまざまな取り組みを行っています。地域の多様なステークホルダーと連携することで、行内の「社会貢献」意識も一層高まったと実感しています。



1. 中学校にて実施されたマネースクールの様子 2. マネースクールの依頼は年々増えています 3. 子ども食堂等を運営する団体に定期的に食糧寄付を実施 4. 中央市にある耕作放棄地にてさつまいもやジャガイモを育て収穫体験や寄付につなげています

### Q3 今後の展望

当行グループはパーパス(存在意義)「山梨から豊かな未来をきりひろく」のもと、すべての人が幸福に暮らし、自己実現ができる「well-beingな社会」の実現に貢献できる金融機関でありたいと考えております。今後も、社会貢献につながる一つ一つの取り組みに丁寧に向き合い、地域に寄り添いながら、長く地元で愛される銀行を目指していきます。

株式会社  
山梨中央銀行

甲府市丸の内一丁目20-8  
創立 1941年12月1日  
<https://www.yamanashibank.co.jp>



HPはこちら



日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

# ボランティア活動保険



**保険金額・年間保険料 (1名あたり)** 団体割引 20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

保険金の種類		プラン		
		基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円		
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額	6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額	4,000円		
	地震・噴火・津波による死傷	×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)		
<b>年間保険料</b>		<b>350円</b>	<b>500円</b>	

商品パンフレットは  
こちらから



(ふくしの保険  
ホームページ)

## <重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

**ボランティア行食用保険** (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

**送迎サービス補償** (傷害保険)

**福祉サービス総合補償**  
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
 保険会社  
 TEL: 03 (3349) 5137  
 受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)  
 この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F  
 TEL: 03 (3581) 4667  
 受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

# 山梨県社会福祉協議会の事務局体制

支援者がゆるやかにつながり続けることのできるネットワーク環境をつくることで、会員同士がコラボレーション(連携協働)した取り組みが行えるよう推進していきます。

事務局体制 | 職員数：61名(2026年4月現在)

事務局  
長

01

## 総務企画課

TEL:055-254-8610

理事会、評議員会、監事会、予算・決算、事業計画・事業報告、県社会福祉大会、退職手当共済、福利厚生センター

02

## 生活支援課

TEL:055-251-3900

生活福祉資金、臨時特例つなぎ資金、生活困窮者自立支援事業、家計改善支援事業、日常生活自立支援事業

03

## 災害ボランティア・福祉支援センター

TEL:055-254-8613

災害ボランティアセンター運営強化事業、山梨県災害派遣福祉チーム(山梨 DWAT)の組成、山梨県災害救援ボランティア本部体制強化

04

## 福祉振興課

TEL:055-251-0039

市町村社協支援事業、いきいき山梨ねんりんピック・全国健康福祉祭、やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業、休眠預金活用事業

05

## 介護支援センター

TEL:055-254-8680

介護生産性向上総合相談窓口、介護助手等普及推進事業、介護現場革新会議、介護の魅力発信事業、家族介護者支援

06

## 福祉人材センター

TEL:055-254-8654

求人求職登録・相談・斡旋、福祉の就職フェア、福祉の職場体験事業、福祉・介護職員対象研修、介護福祉士修学資金等貸付事業

07

## 保育士・保育所支援センター

TEL:055-254-1821

潜在保育士の就職・職場復帰応援セミナー、保育現場体験会、保育士交流会、保育現場の働き方支援

08

## 福祉サービス運営適正化委員会

TEL:055-220-3030

運営適正化委員会の運営、日常生活自立支援事業に係る実施主体の監視及び運営監視小委員会、苦情解決処理・苦情解決小委員会

社会福祉法人等が経営、運営する  
福祉施設・事業の賠償・傷害事故と、  
法人の経営にともなうリスクを  
幅広く補償します。



# しせつの損害補償

「しせつの損害補償」に新たな加入方式「法人包括プラン」ができました。従来の「しせつの損害補償（施設単位加入）」と「法人包括プラン（法人包括加入）」のいずれかを選択・加入できます。

## 法人包括プラン NEW

「法人包括プラン」は、福祉施設・事業を経営・運営する社会福祉法人が加入対象です。（社会福祉協議会を除く）

第1種  
社会福祉事業

第2種  
社会福祉事業

全ての  
施設・事業を  
自動補償

収益事業

公益事業

ポイント1 **安心**

福祉施設（事業）の明細要らずで、全ての福祉施設・事業を賠償事故からまとめて補償

ポイント2 **便利**

期中で新たに始めた福祉施設（事業）も手続き不要で自動補償

ポイント3 **簡単**

契約時は全ての入所型・通所型施設の合計定員数の申告のみ（保育所は別途加入）

## しせつの損害補償 (従来の加入方式)

従来のしせつの損害補償は、社会福祉法人、社会福祉協議会、公立福祉施設（自治体）、NPO法人、公益社団法人、公益財団法人が加入対象です。

「法人包括プラン」・「しせつの損害補償（従来の加入方式）」ともプラン1～4は、共通内容です。

プラン1 施設業務の補償

プラン2 施設利用者の補償

プラン3 職員等の補償

プラン4 法人役員等の補償

## 見積作成・加入手続きは簡単便利なインターネットから!!

PCからの場合は、**ふくしの保険 検索**  
<https://www.fukushihoken.co.jp/> よりアクセス!!



スマートフォンやタブレットの場合はこちらの二次元コードよりホームページにアクセスしてください。



● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事  
保険会社〉  
損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
TEL : 03 (3349) 5137  
受付時間 : 平日の9:00～17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F  
TEL : 03 (3581) 4667  
受付時間 : 平日の9:30～17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

## 山梨県社会福祉協議会



山梨県社会福祉協議会が行う地域福祉推進事業や高齢者のいきがづくり事業、福祉従事者の養成・研修事業など様々な事業を総合的に掲載しています。

HPはこちら



### 課所別ホームページ

## 災害ボランティア・福祉支援センター



災害ボランティアによる地域の復旧復興や山梨DWA Tによる避難生活の支援など災害時の福祉支援や支え合いの活動に関する情報を発信します。

HPはこちら



## 福祉振興課

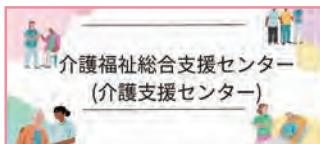


やまなし地域福祉応援官民連携プラットフォームが運営するやまなしの地域づくりを応援する情報メディアです。地域のつながりの意義を再確認できる「やるじゃん、地域」な情報をお届けします。

HPはこちら



## 介護支援センター



生産性向上セミナーや介護GO！健幸講座の情報等を随時更新しています！ケアシスタントや介護に関する相談もこちらからお受けしています。

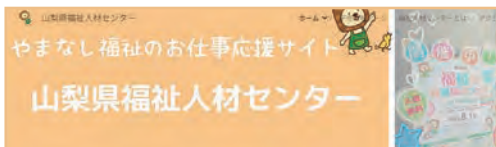
HPはこちら



Instagramも見えね!



## 山梨県福祉人材センター



福祉・介護の仕事を探している方と事業所をつなぐ無料職業紹介窓口として、就職相談や職場見学をサポートします。

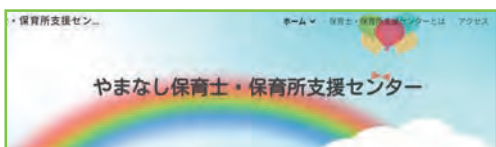
HPはこちら



公式 X



## やまなし保育士・保育所支援センター



保育士経験のある人の再就職や保育士を目指す人など、保育のお仕事をしたい人と保育施設をつなぐお手伝いをします。

HPはこちら



Instagramも見えね!



## やまなしの福祉

### バックナンバーのご案内

広報誌「やまなしの福祉」は、本会ホームページでPDF版をご覧いただけます。バックナンバーの閲覧もできますので、ぜひご利用ください。

ここからチェック!!



<https://www.y-fukushi.or.jp>

### ご利用している福祉サービスについて

「こうしてほしい」「なおしてほしい」

と思いませんか? と望んでいませんか?

山梨県福祉サービス運営適正化委員会が疑問・要望などのご相談に応じます。

### 山梨県福祉サービス運営適正化委員会

住所 甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ4階

受付時間 平日8時30分～17時15分

電話 055-220-3030

### お知らせ

Notice

やまなしの福祉は年1回の発行となります。

この広報誌の作成費用の一部に赤い羽根共同募金配分金を充てています。

